

【 まちの将来像1 】

ともに支え合い、健やかに暮らせるまち

1 施策の概要

まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
施策	1-1	地域福祉を推進する
施策の方向性	誰もが地域福祉の担い手となり、相談支援体制を充実することにより、住み慣れた地域で、誰もが人としての尊厳を持って個性や能力をいかしながら、社会参加ができ、安心していつまでも暮らすことができるまちづくりを進めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	市民との協働による地域福祉の推進
	2	★ 地域における相談支援体制の充実
	3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-1-1		市民との協働による地域福祉の推進										
1	事業名 総合保健福祉計画推進事業													
	目的 及び 概要	平成24年3月に策定し、平成27年3月に所要の見直しを行った茨木市総合保健福祉計画に基づき、地域福祉・障害者福祉・高齢者福祉・保健医療の各種施策等を総合的に推進することにより、市民福祉の向上を図る。	H 29 年度	内 容 ①各計画の進捗管理及び改訂を行うため、審議会及び各分科会を開催(515万円) ②(臨)茨木市総合保健福祉計画の全面改訂(1,200万円)							事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
							H30 年度	継続						
							H31 年度	臨時 拡充						
							H32 年度	臨時 拡充						
		方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	17.6	うち市負担分 (百万円)	17.6	H33 年度	継続					
担当課	部名	健康福祉部	課名	福祉政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
2	事業名 社会福祉協議会支援事業													
	目的 及び 概要	地域福祉の推進を図るため、社会福祉協議会の事業活動を助成することにより、地域福祉の推進に加え、行政の福祉施策との連携やボランティアセンターの運営などを促進する。	H 29 年度	内 容 ①社会福祉協議会が行っている事業(敬老会事業、日常生活自立支援事業、ボランティアセンター運営事業)の整理・統合などの見直しを行い、併せて補助内容を見直す。 ②人件費補助 ③(臨)「ぶらっとホーム」を新たに3校区開設するための開設補助を行う。							事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
							H30 年度	臨時 拡充						
							H31 年度	臨時 拡充						
							H32 年度	臨時 拡充						
		方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	103.3	うち市負担分 (百万円)	83.8	H33 年度	縮小					
担当課	部名	健康福祉部	課名	福祉政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
3	事業名 更生保護推進事業													
	目的 及び 概要	法務省の提唱する非行・犯罪を防止する社会啓発運動で住民がそれぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築くための街頭啓発活動や高揚集会などを実施する。また、更生保護の担い手である保護司会が行う事業に対し助成する。	H 29 年度	内 容 ①社会を明るくする運動茨木市推進委員会への負担金 ②茨木地区保護司会事業補助金 ③保護観察対象者就労支援 ④更生保護サポートセンターの設置							事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
							H30 年度	継続						
							H31 年度	継続						
							H32 年度	継続						
		方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	4.4	うち市負担分 (百万円)	4.4	H33 年度	継続					
担当課	部名	健康福祉部	課名	福祉政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名 福祉事業推進基金事業												
	目的 及び 概要	福祉に対する市民の善意を受ける窓口として基金を設置し、時代に対応した広く社会福祉事業の推進に資する経費に充当することにより、市民福祉の向上を図る。	H 29 年度	内 容	①基金の積立及び運用 ②高齢者、障害者、こども等広く社会福祉事業の推進に資する経費に充てる。							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H30 年度	継続
												H31 年度	継続
												H32 年度	継続
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H33 年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	福祉政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-1-2		★ 地域における相談支援体制の充実														
5	事業名 ◎ 地域福祉ネットワーク推進事業																	
	目的 及び 概要	誰もが住み慣れた地域で支え合い、安心して暮らせる地域社会の実現をめざすため、身近な地域で、福祉から生活の困り事まで幅広く対応する福祉まるごと相談会や地域における要援護者を発見・支援する健康福祉セーフティネットを設置し、民生委員・児童委員や各中学校区に配置しているCSWを中心に、地域福祉ネットワークの構築に取り組む。				H 29 年度	内 容	①健康福祉セーフティネット会議の開催 ②福祉まるごと相談会の運営 ※②は相談会の回数調整・地域移行(H28比25%減) ③CSWの配置 ④安否確認サポートシステムの保守管理業務委託(4-1-1防災情報システム等保守業務から一部移管)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)				
														H30 年度	縮小			
														H31 年度	縮小			
															H32 年度	縮小		
																	H33 年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部		課名	福祉政策課		会計区分		一般			事業区分		ソフト			
6	事業名 ◎ 民生委員・児童委員事業																	
	目的 及び 概要	住民誰もが安心して暮らすことができるよう、地域に密着して福祉活動を行っている民生委員・児童委員の活動及び民生委員児童委員協議会の活動を支援する。なお、民生委員・児童委員の欠員に対し、定例的に民生委員推薦会を開催する。				H 29 年度	内 容	①茨木市民生委員児童委員協議会補助金 ②協力員制度(60万円) ※②は通年						事業の方向性 の見込み (対前年度比)				
														H30 年度	継続			
														H31 年度	臨時 拡充			
																H32 年度	継続	
																	H33 年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部		課名	福祉政策課		会計区分		一般			事業区分		ソフト			
7	事業名 ◎ ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯援護事業																	
	目的 及び 概要	安否確認や身元確認等緊急時の対応に備えることを目的に、ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯を対象に調査票を送付し、連絡先を把握する。調査結果については、所管部署での対応のほか、災害時の避難行動要支援者の連絡先として活用する。また、緊急時の対応が円滑に行えるように、ひとり暮らし高齢者には調査票とともに「安心カード」を配付する。				H 29 年度	内 容	①郵送による緊急連絡先の調査 ②「安心カード」の配布 (高齢者人口の増加を見込むに伴う、事務量増大による臨時職員の雇用期間の延長)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)				
														H30 年度	臨時 拡充			
														H31 年度	継続			
																H32 年度	継続	
																	H33 年度	臨時 拡充
	担当課	部名	健康福祉部		課名	高齢者支援課		会計区分		一般			事業区分		ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取 組		1-1-3		すべての人の権利が守られる地域社会の推進										
8	事業名		成年後見審判申立事務事業											
	目的 及び 概要	頼れる親族がいない、判断能力が不十分になった認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者が、住み慣れた地域で生活が続けられるよう、後見人等の援助者の選定手続きを本人に代わって行う。	H 29 年度	内 容	①市長申立費用 ②精神鑑定料 ③親族関係図等作成業務委託						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
											H30 年度	継続		
											H31 年度	継続		
											H32 年度	継続		
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.4	うち市負担分 (百万円)	1.4	H33 年度	継続							
担当課	部名	健康福祉部	課名	福祉政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
9	事業名		市民後見人養成事業											
	目的 及び 概要	認知症の方や知的障害者が、地域で尊厳ある生活ができるよう、身近な地域住民が後見人となるもの。大阪府社会福祉協議会の市民後見人養成講座に参加し、修了者は市民後見人バンクに登録、裁判所の要請によって、市が適切な市民後見人を推薦し、受任するもの。	H 29 年度	内 容	①大阪府社会福祉協議会主催市民後見人養成講座への参加 ②バンク登録者・受任者への相談等のサポート ③受任調整会議等への参加 ④オリエンテーション・養成講座開催への協力						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
											H30 年度	継続		
											H31 年度	継続		
											H32 年度	継続		
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.0	うち市負担分 (百万円)	0.3	H33 年度	継続							
担当課	部名	健康福祉部	課名	福祉政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
10	事業名		障害者虐待防止センター運営事業											
	目的 及び 概要	障害者虐待防止センターを設置し、障害者の虐待通報受理、緊急介入、再発防止や市民への障害者虐待防止を図るとともに、障害者の権利擁護の啓発を行う。	H 29 年度	内 容	①虐待防止ネットワークの開催 ②虐待防止キャンペーンの実施 ③緊急一時保護 ④虐待通報受理(コールセンターに委託)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
											H30 年度	継続		
											H31 年度	継続		
											H32 年度	継続		
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	10.7	うち市負担分 (百万円)	6.3	H33 年度	継続							
担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
11	事業名		高齢者権利擁護事業											
	目的 及び 概要	関係機関の連携を推進し、高齢者への虐待防止と虐待の早期発見・早期対応を図る。また、高齢者の緊急一時保護事業及び成年後見制度利用支援事業等を実施することにより、高齢者の権利の擁護に資する。	H 29 年度	内 容	①障害者・高齢者虐待防止ネットワーク連絡会の開催等啓発活動と連携促進 ②成年後見審判の申立費用及び後見人等報酬の助成 ③一時的に高齢者を保護する居室の確保						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
											H30 年度	継続		
											H31 年度	継続		
											H32 年度	継続		
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	6.9	うち市負担分 (百万円)	1.4	H33 年度	継続							
担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	介護		事業区分	ソフト					

1 施策の概要

まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
施策	1-2	高齢者への支援を推進する
施策の方向性	元気で活動的な高齢者も社会の支え手の一員となることができるよう体制を整備し、高齢者の社会参加の機会が充実するなど、地域の活性化を図ります。 高齢者が医療や介護を必要とする状態になっても、住み慣れた地域や住まいで、自立した生活ができる環境を整備します。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 地域活動・社会参加の促進
	2	★ 地域包括ケアシステム等の推進
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-2-1		★ 地域活動・社会参加の促進									
1	事業名	各種敬老・助成事業											
	目的 及び 概要	高齢者を敬う各種事業の実施や生活を支える事業を実施し、心豊かな生活を実現する。	H 29 年度	内 容	①金婚式祝賀会事業、 ②単身高齢者地域見守り事業 ③敬老祝金支給事業 ④高齢者世帯家賃助成事業 ⑤在日外国人高齢者福祉金支給事業							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H30 年度	継続
												H31 年度	継続
												H32 年度	継続
												H33 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	52.0	うち市負担分 (百万円)	52.0	H33 年度	継続						
担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
2	事業名	◎ 高齢者関係団体育成・支援事業											
	目的 及び 概要	高齢者のために事業を展開する様々な団体を育成・支援することにより、高齢者の多様なニーズに対応し、充実した生活を実現する。	H 29 年度	内 容	①老人クラブ支援事業 ②シルバー人材センターへの補助金の見直し							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H30 年度	縮小
												H31 年度	縮小
												H32 年度	継続
												H33 年度	継続
方向性 (対前年度比)	縮小	事業費 (百万円)	67.3	うち市負担分 (百万円)	61.6	H33 年度	継続						
担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
3	事業名	◎ 生活支援体制整備事業											
	目的 及び 概要	多様な生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行う。	H 29 年度	内 容	①生活支援コーディネーター・協議体(第1層及び第2層)の設置							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H30 年度	継続
												H31 年度	継続
												H32 年度	継続
												H33 年度	継続
方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	13.4	うち市負担分 (百万円)	2.6	H33 年度	継続						
担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	介護		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

8	事業名 ◎ 在宅高齢者支援事業(介護保険事業特別会計)													
	目的 及び 概要	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、生活環境を整えるとともに、各種サービスを通して在宅高齢者の自立支援を図る。			H 29 年度	内 容	①高齢者紙おむつ等支給事業 ②高齢者食の自立支援サービス事業 ③シルバーハウジング生活援助員派遣事業 ④徘徊高齢者位置情報検索システム専用端末機利用料助成 ⑤高齢者こいっしょサービス ⑥認知症高齢者見守り事業 (対象となる高齢者の増)					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	48.9	うち市負担分 (百万円)	9.5	H30 年度	継続
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
													H33 年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	介護		事業区分	ソフト				

9	事業名 ◎ 一般介護予防事業													
	目的 及び 概要	住民運営の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進し、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目指す。			H 29 年度	内 容	①介護予防把握事業 ②介護予防普及啓発事業 ③地域介護予防活動支援事業 ④地域リハビリテーション活動支援事業 ⑤一般介護予防事業評価事業					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	120.3	うち市負担分 (百万円)	15.2	H30 年度	継続
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
													H33 年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	介護		事業区分	ソフト				

10	事業名 ◎ 在宅医療・介護連携推進事業													
	目的 及び 概要	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する。			H 29 年度	内 容	①医療・介護資源の情報提供ホームページの運営 ②訪問看護事業所等のネットワーク化支援 ③在宅医療・介護連携推進連絡会の運営 ④はつらつパスポート(連携編)の改訂 ⑤多職種連携研修会の開催 ⑥近隣市町村との連携 ⑦地域住民への啓発(講演会の開催)					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	5.0	うち市負担分 (百万円)	1.0	H30 年度	拡充
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
													H33 年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	介護		事業区分	ソフト				

11	事業名 ◎ 認知症総合支援事業													
	目的 及び 概要	認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進していくため、認知症の人が住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けるための施策を総合的に推進する。			H 29 年度	内 容	①認知症地域支援推進員活動の充実 ②認知症ケアパスの改訂 ③認知症カフェの啓発 ④認知症初期集中支援チーム活動の充実 ⑤認知症地域連携連絡協議会の運営					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	15.9	うち市負担分 (百万円)	3.1	H30 年度	継続
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
													H33 年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	介護		事業区分	ソフト				

12	事業名 老人保護措置事業															
	目的 及び 概要	在宅での日常生活を営むことに支障がある65歳以上の高齢者に対して、養護老人ホーム等への入所等の措置を行うことにより、高齢者の心身の健康の保持及び安定した生活を提供する。	H 29 年 度	内 容 ①老人保護措置の実施 ②入所判定委員会の開催	事業の方向性 の見込み (対前年度比)											
					H30 年度		継続		H31 年度		継続					
					H32 年度		継続		H33 年度		継続					
					方向性 (対前年度比)		継続		事業費 (百万円)		28.6		うち市負担分 (百万円)		28.6	
					方向性 (対前年度比)		継続		事業費 (百万円)		28.6		うち市負担分 (百万円)		28.6	
担当課	部名	健康福祉部		課名	高齢者支援課		会計区分		一般		事業区分		ソフト			

1 施策の概要

まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
施策	1-3	障害者への支援を推進する
施策の方向性	障害福祉サービスの充実や雇用・社会参加を進めることで、障害を正しく理解し、支え合い、誰もが地域社会で自立して安心して生活できる共生社会の構築を進めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	障害福祉サービスの充実
	2	障害者の雇用・就労対策の促進
	3	障害者の社会活動への参加促進
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-3-1		障害福祉サービスの充実										
1	事業名	地域生活支援事業												
	目的 及び 概要	障害者が地域で自立した生活ができるよう、必要な情報の提供や生活用具等の援助、移動支援等の日常生活、社会生活を営むために必要な事業を行うことにより、その生活の安定と向上を図る。				H 29 年度	内 容	①障害支援区分等認定審査会の開催 ②地域活動支援事業における移動支援、日中一時支援事業、地域活動支援センターのH27報酬単価見直しの効果を検証する。 ③平成28年度で福祉電話を廃止する(既存利用者は継続)。 ④プール開放については、障害者スポーツとの関連等をスポーツ担当部局を交えて検討する。 ⑤地域活動支援センターⅢ型開設促進事業 ⑥日常生活用具給付種目の拡充					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
							方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	463.9	うち市負担分 (百万円)	319.5	H30 年度	拡充
												H31 年度	継続	
												H32 年度	継続	
												H33 年度	継続	
	担当課	部名	健康福祉部		課名	障害福祉課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		
2	事業名	相談支援事業												
	目的 及び 概要	市内日常生活圏域ごとに相談支援事業所を整備しており、障害福祉課に設置する基幹相談支援センターと連携し、障害者相談事業所への専門的指導・助言を行うことで、茨木市障害者相談支援体制の充実を図り、障害者福祉の増進に寄与する。また、地域における障害者福祉に関する関係者による連携及び支援の体制に関する協議を行うための会議を運営し障害者福祉の向上に寄与する。				H 29 年度	内 容	①ケースワーカーの配置 ②精神障害者相談支援センター業務委託 ③当事者参画促進事業の実施 ④専門相談事業業務委託 ⑤委託相談支援事業の委託 ⑥成年後見制度利用支援の実施 ⑦地域移行スーパーバイザーの見直しの上、新たな事業展開を図る ⑧基幹相談支援センターケースワーカーのスキルアップ ⑨自立支援協議会の運営					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	92.0	うち市負担分 (百万円)	50.8	H30 年度	継続
												H31 年度	継続	
												H32 年度	継続	
												H33 年度	継続	
	担当課	部名	健康福祉部		課名	障害福祉課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		
3	事業名	重度重複障害者等支援事業												
	目的 及び 概要	重度重複障害者を受け入れる生活介護事業所やグループホーム、短期入所サービスを行う事業所に補助金を交付し、また、生活介護事業所等での重度障害者への入浴サービスの提供体制の充実を図り、障害者福祉の向上に寄与する。				H 29 年度	内 容	①重度重複障害者等を受け入れた生活介護事業所等への補助 ②入浴サービスを実施する生活事業所への補助 ③平成26年度～28年度までの3年間で体制整備が完了するため、入浴施設設置・改修に対する補助金を廃止する(△2,000万円) ④としび園指定管理者制度運営 ⑤指定管理施設の維持管理 (④⑤実績に応じた指定管理料の見直し)					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
							方向性 (対前年度比)	縮小	事業費 (百万円)	207.4	うち市負担分 (百万円)	207.4	H30 年度	継続
												H31 年度	拡充	
												H32 年度	継続	
												H33 年度	継続	
	担当課	部名	健康福祉部		課名	障害福祉課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	障害者自立支援給付事業													
	目的 及び 概要	障害者(利用者)からの申請に基づき障害福祉サービス(家事援助、身体介護等)の決定を行い、事業者(指定事業者)がサービスを提供するまでの事務を行い、障害者が地域で自立した生活ができ、その生活の安定と向上を図る。				H 29 年度	内 容	①障害福祉サービス(介護給付・訓練等給付)の実施 ・特別給付費、療養介護医療費、計画相談支援給付 ・補装具 ・自立支援医療(更生、育成、精神通院)				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	4230.5	うち市負担分 (百万円)	1044.9	H30 年度	継続
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部		課名	障害福祉課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

5	事業名	障害福祉センターハートフル施設運営事業													
	目的 及び 概要	障害者の地域での自立した生活や社会参加の促進を図ることを目的に、指定管理者制度導入施設において、地域活動支援センターⅡ型、生活介護等を実施することにより、障害者福祉の増進に寄与する。				H 29 年度	内 容	①ハートフル指定管理者制度運営 ②指定管理施設の維持管理 ③指定管理事業(生活介護事業)の実施				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	132.8	うち市負担分 (百万円)	123.8	H30 年度	継続
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部		課名	障害福祉課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

6	事業名	障害者福祉金等給付事業													
	目的 及び 概要	障害者に国手当等を支給し、障害者等の自立生活を支援する。				H 29 年度	内 容	①平成28年度で身体・知的障害者福祉金を廃止 ②重度障害者等に対する支援として支給される国手当の支給事務				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	縮小	事業費 (百万円)	113.6	うち市負担分 (百万円)	29.3	H30 年度	継続
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部		課名	障害福祉課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

7	事業名	障害者更生援護等事業													
	目的 及び 概要	障害者の自立更生に寄与する為に各種の助成等を行うことで、障害者の生きがいを高め、日々の生活を充実させ、障害者の自立を図ることにより福祉の増進に資する。				H 29 年度	内 容	①重度障害者等に対して福祉タクシー料金の一部助成 ②重度障害者等に対して住宅改造に係る経費の一部助成 ③障害者のみの世帯に対して配食サービスの実施				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	28.3	うち市負担分 (百万円)	24.3	H30 年度	拡充
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部		課名	障害福祉課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

8	事業名	障害者医療事業											
	目的 及び 概要	障害者が安心して医療にかかれる体制を確保する。身体障害者及び知的障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び生活の安定に寄与し、福祉の増進を図る。	H 29 年度	内 容	①重度障害者等を対象とした医療費の自己負担額の一部助成							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H30 年度		拡充						
					H31 年度		継続						
H32 年度					継続								
		方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	382.1	うち市負担分 (百万円)	212.3	H33 年度	継続				
担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

9	事業名	老人医療事業											
	目的 及び 概要	高齢者の健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的とし、高齢者に対し医療費の一部を助成する。	H 29 年度	内 容	①本人が負担すべき医療費から「一部自己負担額」を差引いた額を助成							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H30 年度		縮小						
					H31 年度		継続						
H32 年度					継続								
		方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	542.0	うち市負担分 (百万円)	341.5	H33 年度	縮小				
担当課	部名	健康福祉部	課名	保険年金課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

10	事業名	指定障害福祉サービス事業者等指導監査実施事業											
	目的 及び 概要	指定障害福祉サービス事業者等の給付の適正化及びサービスの質の確保と向上を図ることを目的とし、事業者の指導監査を行う。	H 29 年度	内 容	①指導監査の実施							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H30 年度		継続						
					H31 年度		継続						
H32 年度					継続								
		方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H33 年度	継続				
担当課	部名	健康福祉部	課名	福祉指導監査課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-3-2		障害者の雇用・就労対策の促進										
11	事業名	障害者就労支援事業												
	目的 及び 概要	市内障害者の一般就労への移行促進を図るため、市内職場実習やスマイルオフィス事業、工賃向上のため共同受注システムの構築、また、就労支援担当者を配置するなど、障害者の就労支援をすすめる体制や事業を整備し、障害者の自立及び社会参加に寄与する。	H 29 年度	内 容	①就労支援担当者人件費(かしの木園に配置)(△276万円) ②スマイルオフィス・市内職場実習サポーターの業務委託を福祉政策課へ移管 ③臨時職員として障害者を6か月間雇用し、スマイルオフィスにて各課から受注した業務を遂行 ④就労促進事業の体制整備(276万円) ⑤かしの木園指定管理者制度運営 ⑥指定管理施設の維持管理 ⑦指定管理事業の拡充(自立訓練)(指定管理料432万円) ⑧共同受注システムの運用						事業の方向性の見込み (対前年度比)			
											H30 年度	継続		
											H31 年度	継続		
											H32 年度	継続		
						方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	39.0	うち市負担分 (百万円)	38.9	H33 年度	継続	
担当課	部名	健康福祉部	課名	福祉課⑫のみ福祉政	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取 組		1-3-3		障害者の社会活動への参加促進																		
12	事業名		意思疎通支援事業																			
目的 及び 概要		障害者と障害のない人の意思疎通を図り、障害者の自立した生活や社会参加を支援する生活相談に応じるとともに、必要な助言等を行うことにより福祉の増進を図る。	H 29 年度	内 容	①手話通訳士の設置 ②要約筆記者の養成について見直し(手書きに加え、パソコン筆記を追加) ③点字刊行物の発行業務委託 ④入院時コミュニケーション支援事業の実施 ⑤コミュニケーション支援用具(タブレット)の設置 ⑥窓口等のコミュニケーション支援の充実								事業の方向性の見込み (対前年度比)									
					H30年度		継続		H31年度		継続		H32年度		継続							
					方向性 (対前年度比)		継続		事業費 (百万円)		16.3		うち市負担分 (百万円)		9.8		H33年度		継続			
					担当課		部名		健康福祉部		課名		障害福祉課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	
					13		事業名		障害者社会参加促進事業													
目的 及び 概要		市内の障害者団体が実施する社会参加促進事業に対して市が補助金を交付することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の社会参加の促進を図る。	H 29 年度	内 容	①障害者団体が実施する社会見学等に対し補助金を支給 ②障害者団体が実施する講演会等に対し補助金を支給								事業の方向性の見込み (対前年度比)									
					H30年度		継続		H31年度		継続		H32年度		継続							
					方向性 (対前年度比)		継続		事業費 (百万円)		2.5		うち市負担分 (百万円)		1.5		H33年度		継続			
					担当課		部名		健康福祉部		課名		障害福祉課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

1 施策の概要

まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する
施策の方向性	生活に困窮する市民に対し、さまざまなサービスを適切に提供するとともに、困窮状態から自立が図られ、誰もが安心して生活ができるまちづくりを進めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	生活保護制度の適正実施
	2	生活困窮者への自立の支援
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-4-1		生活保護制度の適正実施											
1	事業名		生活保護等実施事業												
	目的 及び 概要	生活保護の適正な運営に取り組むことを目的とし、生活保護世帯に対し、自立の助長に合わせた相談や助言を行う。 また、中国残留邦人等については、安心した生活が送れるよう、ニーズに応じた助言等を行う。				H 29 年 度	内 容	①生活保護実施事業 ②中国残留邦人等支援事業					事業の方向性の見込み (対前年度比)		
													H30 年度	継続	
													H31 年度	継続	
													H32 年度	継続	
													H33 年度	継続	
担当課	部名	健康福祉部	課名	生活福祉課	会計区分	一般		事業区分	ソフト						
2	事業名		生活保護自立推進事業												
	目的 及び 概要	生活保護世帯の自立を助長することを目的とし、就労による経済的な自立や地域社会の一員として自立した生活を営むことができるようになるための相談や助言を行う。				H 29 年 度	内 容	①就労支援事業 ②健康管理等支援事業 ③診療及び施術報酬明細書点検等拡充事業 ④収入資産状況把握等充実事業 ⑤体制整備強化事業 ⑥警察との連携協力体制強化事業 ⑦ホームレス自立支援等事業(福祉政策課の一時生活支援事業より移管)					事業の方向性の見込み (対前年度比)		
													H30 年度	継続	
													H31 年度	継続	
													H32 年度	継続	
													H33 年度	継続	
担当課	部名	健康福祉部	課名	生活福祉課	会計区分	一般		事業区分	ソフト						

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-4-2		生活困窮者への自立の支援											
3	事業名		生活困窮者自立支援事業												
	目的 及び 概要	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することをめざし、個々の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、貧困の連鎖防止や地域における支援体制の構築を推進する。	H 29 年度	内 容	①自立相談支援事業 ②住居確保給付金の支給 ③就労準備支援事業 ④家計相談支援事業 ⑤学習・生活支援事業 (⑤新たに2会場開設し、市内5ブロック全てで事業を実施)							事業の方向性の見込み (対前年度比)			
												H30 年度	継続		
												H31 年度	拡充		
												H32 年度	拡充		
												H33 年度	継続		
												方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	47.4
担当課	部名	健康福祉部		課名	福祉政策課		会計区分		一般		事業区分		ソフト		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	子どもの貧困対策事業												
目的 及び 概要	貧困家庭の子どもに対し、学習と生活に関する個別支援を実施することにより、貧困対策を推進する。	H 29 年 度	内 容	学習・生活支援員の配置						事業の方向性 の見込み (対前年度比)				
										H30 年度	継続			
										H31 年度	継続			
										H32 年度	継続			
										H33 年度	継続			
				方向性 (対前年度比)	縮小	事業費 (百万円)	3.1	うち市負担分 (百万円)	0.0					
担当課	部名	健康福祉部		課名	福祉政策課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			

1 施策の概要

まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する
施策の方向性	地域住民の健康保持・増進及び疾病予防を図る地域医療の充実に向け、地区担当制による保健活動の推進などを積極的に展開し、市として取り組むべき医療・保健・食育施策を推進します。 地域で安心して暮らせるまちをめざし、救急医療体制の充実を図るとともに、すべての市民が自ら地域との連携協力により健康づくりに取り組みます。	
取組 ★：重点プラン 該当取組	1	★ 健康づくりの推進
	2	★ 母子保健サービスの充実
	3	感染症予防対策の推進
	4	★ 救急医療体制の充実
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	1-5-1	★ 健康づくりの推進
1	事業名	◎ 住民健診事業
	目的 及び 概要	健康増進法等に基づき、市民を対象に各種健康診査やがん検診等を実施し、生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療並びに健康の保持増進を図る。
	H29年度	内容 ①健康診査やがん検診等を対象年齢の市民に実施。 ②歯科健診について、70歳以上は毎年実施
	方向性 (対前年度比)	継続
	事業費 (百万円)	551.4
	うち市負担分 (百万円)	535.4
	H30年度	継続
	H31年度	継続
	H32年度	継続
	H33年度	－
担当課	部名	健康福祉部
	課名	保健医療課
	会計区分	一般
	事業区分	ソフト
2	事業名	◎ 健康づくり推進事業
	目的 及び 概要	健康増進法や「健康いばらき21・食育推進計画(第2次)」に基づき、市民自らの生涯にわたる健康づくりを推進する。
	H29年度	内容 民間活力との協働も視野に入れ、健康づくりの推進を図る ①健康づくり講座 ②健康相談 ③健康づくりの推進及び啓発活動 ④健康づくり推進員の育成及び活動支援 ⑤健康いばらき21・食育推進計画(第3次)策定 ⑥自殺予防
	方向性 (対前年度比)	継続
	事業費 (百万円)	7.3
	うち市負担分 (百万円)	5.5
	H30年度	継続
	H31年度	継続
	H32年度	継続
	H33年度	－
担当課	部名	健康福祉部
	課名	保健医療課
	会計区分	一般
	事業区分	ソフト
3	事業名	◎ 地域保健活動強化事業
	目的 及び 概要	妊娠期からの子育て支援、健康寿命の延伸、健康QOL向上等の健康をキーワードとした、地区を基盤とした総合的な保健活動を展開し、地域の関係機関、社会資源を巻き込んだ支援を行う。
	H29年度	内容 ①地域保健活動の推進 ②生活圏域単位の活動を実施できる保健師・栄養士の配置の推進
	方向性 (対前年度比)	拡充
	事業費 (百万円)	0.0
	うち市負担分 (百万円)	0.0
	H30年度	拡充
	H31年度	継続
	H32年度	継続
	H33年度	継続
担当課	部名	健康福祉部
	課名	保健医療課
	会計区分	一般
	事業区分	ソフト

4	事業名	◎【再掲】特定健康診査事業											
	目的 及び 概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40～74歳の市国保被保険者に特定健診を実施する。糖尿病等の生活習慣病の発症予防のために、メタボリックシンドローム該当者、予備群を減少させるよう保健指導を必要とする人を抽出する。 【関連取組:1-6-2 国民健康保険制度の安定的な運営】	H 29 年度	内 容	①特定健康診査の実施 ②特定健康診査等実施計画の次期計画策定						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
											H32 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(123.6)	うち市負担分 (百万円)	(13.2)	H33 年度	継続	
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保		事業区分	ソフト				
5	事業名	◎【再掲】特定保健指導事業											
	目的 及び 概要	特定健康診査の結果から抽出されたメタボリックシンドローム該当者・予備群の人が、自ら生活習慣の課題を認識し、行動変容と自己管理を行い、健康的な生活を維持することができるよう専門職による支援を行う。また、健診受診者のうち、生活習慣病重症化リスクの高い人で医療にかかっていない人への受療勧奨を行う。 【関連取組:1-6-2 国民健康保険制度の安定的な運営】	H 29 年度	内 容	①特定保健指導(情報提供、動機づけ支援、積極的支援)の実施 ②生活習慣病重症化予防のため、保健師等による訪問指導などの実施 ③特定健康診査等実施計画の次期計画策定						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
											H32 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(21.4)	うち市負担分 (百万円)	(18.1)	H33 年度	継続	
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保		事業区分	ソフト				
6	事業名	◎【再掲】ヘルスアップいばらき推進事業											
	目的 及び 概要	市国保被保険者の健康寿命の延伸及び医療費適正化を図るため、レセプト、健診情報等を活用した「データヘルス計画」を策定し、計画に基づいた施策及び事業を推進する。 【関連取組:1-6-2 国民健康保険制度の安定的な運営】	H 29 年度	内 容	①未受診者勧奨 ②データヘルス計画の次期計画策定 ③医薬連携による糖尿病性腎症重症化予防事業の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
											H32 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	(12.8)	うち市負担分 (百万円)	(0)	H33 年度	継続	
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保		事業区分	ソフト				
7	事業名	◎【再掲】人間ドック等助成事業											
	目的 及び 概要	市国保被保険者の生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療につなげるため、人間ドック・脳ドックの助成を実施し、被保険者の健康保持増進並びに医療費の適正化を図る。 【関連取組:1-6-2 国民健康保険制度の安定的な運営】	H 29 年度	内 容	①40～74歳の茨木市国保被保険者の人間ドック・脳ドックの費用助成を実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
											H32 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(23)	うち市負担分 (百万円)	(0)	H33 年度	継続	
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保		事業区分	ソフト				

8	事業名	食育推進ネットワークの構築と総合的な食育推進事業													
目的 及び 概要	市民が規則正しく、栄養バランスのとれた食事をすることで、健康な身体を維持するとともに、「食」を通じて、食卓を囲む人同士のコミュニケーションを豊かにし、こころの充実が図れる環境づくりを目指す。	H 29 年度	内 容	①離乳期・幼児期の食育推進 ②若い世代・妊婦を対象とした食育推進 ③食に係る多様な関係者との食育推進ネットワークによる食育推進 ④食育推進月間を中心とした周知啓発活動 ⑤健康いばらき21・食育推進計画(第3次)策定							事業の方向性の見込み (対前年度比)				
				H30 年度		拡充		H31 年度		継続					
				H32 年度		継続		H33 年度		継続					
				方向性 (対前年度比)		継続		事業費 (百万円)		7.2		うち市負担分 (百万円)		7.2	
				H33 年度		継続		H33 年度		継続					
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般		事業区分	ソフト						
9	事業名	いばらき健康マイレージ事業													
目的 及び 概要	市民自らが健康づくりや定期的な健(検)診の受診を行い、生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療につながるよう「いばらき健康マイレージ事業」を実施し、市民の行動変容のための意欲を喚起し、健康の保持増進を図る。	H 29 年度	内 容	①「いばらき健康マイレージ事業」の研究 (事業の効果検証)							事業の方向性の見込み (対前年度比)				
				H30 年度		継続		H31 年度		継続					
				H32 年度		継続		H33 年度		継続					
				方向性 (対前年度比)		継続		事業費 (百万円)		0.0		うち市負担分 (百万円)		0.0	
				H33 年度		継続		H33 年度		継続					
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般		事業区分	ソフト						

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-5-2		★ 母子保健サービスの充実											
10	事業名		◎ 母子保健事業												
目的 及び 概要	母子保健法等に基づく各種事業を実施。 妊産婦・乳幼児の健康状態を確認し、疾病の 予防や早期発見・早期対応のために各種健 康診査を行い、育児不安の軽減を図るため に各種保健指導を行う。 子育て世代包括支援事業(母子保健型利用 者支援事業)を子育て支援総合センターと連 携し実施することにより、妊娠期から子育て 期にわたる切れ目ない子育て支援を行う。 不育症治療費や特定不妊治療費の助成を 行い、経済的負担の軽減を図る。				H 29 年度	内 容	①各種健康診査の実施 妊婦(歯科)健康診査、乳幼児(歯科)健康診査 ②各種保健指導の実施 両親教室、妊産婦・乳幼児訪問指導等 ③子育て世代包括支援事業(母子保健型利用者 支援事業)の実施 ④不育症治療費・特定不妊治療費助成事業の実 施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
													H30 年度	継続	
													H31 年度	継続	
													H32 年度	継続	
													H33 年度	継続	
											方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	437.2	うち市負担分 (百万円)
担当課	部名	健康福祉部		課名	保健医療課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-5-3		感染症予防対策の推進											
11	事業名		予防接種事業												
目的 及び 概要		予防接種法に基づく各種予防接種を実施。感染症の発生及びまん延を予防するため、個人の発病又はその重症化を防止するために、各種予防接種を行う。また、任意予防接種のうち市が定めたものについて、一部公費助成を行う。	H 29 年度	内 容	①同左A類疾病の予防接種(B型肝炎の通年実施化、覚書締結市町民実施分に係る精算方式の導入) ②B類疾病の予防接種(高齢者インフルエンザ、成人用肺炎球菌) ③公費助成(高齢者肺炎球菌、大人の風しん) ④健康被害認定者への給付						事業の方向性の見込み(対前年度比)				
											H30年度	継続			
											H31年度	縮小			
											H32年度	継続			
											H33年度	継続			
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	819.5	うち市負担分(百万円)	787.5		
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般		事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名	感染症予防対策事業											
目的 及び 概要	新型インフルエンザ等、実際に感染症が発生した場合に対策が取れるように準備する。また広く感染症の予防について、蔓延防止のための指導を行う。 【関係取組:4-3-3 多様な危機への体制整備】	H 29 年度	内 容	①市マニュアルの策定 ②関係機関との連携、市民への周知・啓発 ③新型インフルエンザ発生時の特定接種(公務員)の実施に向けた調整						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
										H30 年度	継続		
										H31 年度	継続		
										H32 年度	継続		
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H33 年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-5-4		★ 救急医療体制の充実											
13	事業名 ◎ 市内二次救急医療体制確保事業														
目的 及び 概要		市内二次救急医療体制、特に受入体制の確保が困難な小児二次救急受入体制の安定的な確保を図るため、市内で小児二次救急医療を受け持つ医療機関に対し報償金を支払う。				H 29 年度	内 容	①体制強化補助及び搬送率向上補助の廃止 ②指定診療科目新設事業補助の廃止 ③小児二次救急医療通年実施事業補助金の廃止 ④小児救急医療協力報償金制度の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
								方向性 (対前年度比)	縮小	事業費 (百万円)	25.7	うち市負担分 (百万円)	25.7	H33 年度	継続
担当課	部名	健康福祉部		課名	保健医療課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				
14	事業名 ◎ 救急医療機関助成事業														
目的 及び 概要		住民が安心して暮らせるよう、本市の救急医療体制を確保するため、三島医療圏にある救急医療機関に対して運営経費を支出する。また、小児初期救急や三次救急等の担い手である(公財)大阪府三島救急医療センターに職員を派遣し、運営の改善及びサービスの向上を図る。				H 29 年度	内 容	①高槻島本夜間休日応急診療所管理運営負担金の支出 ②休日・夜間二次診療体制確保業務負担金の支出 ③大阪府三島救命救急センター運営経費負担金の支出 ④大阪府三島救命救急センター運営貸付金の貸付 ⑤小児救急医療助成事業の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	212.1	うち市負担分 (百万円)	212.1	H33 年度	継続
担当課	部名	健康福祉部		課名	保健医療課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				
15	事業名 急病診療所運営事業														
目的 及び 概要		市民の健康保持に資するため、保健医療センター併設の急病診療所において、休日や夜間の応急的な診療を実施する。				H 29 年度	内 容	①内科診療の実施(高校生以上) ②歯科診療の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	97.8	うち市負担分 (百万円)	97.8	H33 年度	継続
担当課	部名	健康福祉部		課名	保健医療課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

16	事業名	地域医療連携推進事業													
目的 及び 概要	2025年に向け、医療・介護の関係法令の整備により医療機関の病床機能の分化が進められ、本市の救急医療体制にも大きな影響が出ると考えられる。地域医療体制整備における市町村の役割が拡大するなか、市医師会や医療機関との連携強化を図り、将来的な地域医療体制の確保に向けた取組を推進する。	H 29 年 度	内 容	①情報収集及び研修会の参加など ②在宅医療・介護連携推進への取組強化						事業の方向性 の見込み (対前年度比)					
				H30 年度		継続		H31 年度		継続					
				H32 年度		継続		H33 年度		継続					
				方向性 (対前年度比)		継続		事業費 (百万円)		0.0		うち市負担分 (百万円)		0.0	
				H30 年度		継続		H31 年度		継続		H32 年度		継続	
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般		事業区分	ソフト						

1 施策の概要

まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する
施策の方向性	社会保険制度の趣旨を踏まえ、すべての世代が相互に支え合い、健やかに暮らすことのできる仕組みを維持するために、健全で安定した財政運営に努め、市民の安心を確保していくことに努めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	介護保険制度の安定的な運営
	2	国民健康保険制度の安定的な運営
	3	後期高齢者医療制度の安定的な運営
	4	国民年金制度の普及・啓発
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-6-1		介護保険制度の安定的な運営									
1	事業名	介護保険サービス向上推進事業											
	目的 及び 概要	サービス利用者等が介護保険制度を信頼し、安心して適正な介護サービスの提供を受けることができるように、サービスの質の確保及び向上に努める。	H 29 年度	内 容	①介護保険苦情調整委員会 ②介護施設等への介護相談員の派遣(介護相談員増員拡充) ③適正な介護サービスの利用に向けた、給付費の適正化						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)		拡充	事業費 (百万円)	25.0	うち市負担分 (百万円)	5.7	H30 年度	臨時 拡充
											H31 年度	継続	
											H32 年度	継続	
											H33 年度	継続	
	担当課	部名	健康福祉部	課名	介護保険課	会計区分	介護	事業区分	ソフト				
2	事業名	介護保険料収納事業											
	目的 及び 概要	第1号被保険者の保険料を適正に賦課し、徴収することにより、健全な介護保険制度の運営を行う。	H 29 年度	内 容	①介護保険料の適切な賦課 ②適切な徴収 ③適正な滞納処分の実施 ④システムの安定的な運用 ⑤法改正等に伴うシステム改修						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	56.1	うち市負担分 (百万円)	55.2	H30 年度	継続
											H31 年度	継続	
											H32 年度	継続	
											H33 年度	継続	
	担当課	部名	健康福祉部	課名	介護保険課	会計区分	介護	事業区分	ソフト				
3	事業名	介護人材確保事業											
	目的 及び 概要	市内介護事業所の人材不足の解消と介護サービスの質の向上を図るため、介護福祉士の資格取得や次期リーダー養成研修の実施及び市内転入者に住宅手当の支給を行う。	H 29 年度	内 容	①介護従事者養成事業 ②介護職員住宅手当助成事業 ③介護職員2～5年目研修事業						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	9.2	うち市負担分 (百万円)	9.1	H30 年度	継続
											H31 年度	縮小	
											H32 年度	縮小	
											H33 年度	廃止	
	担当課	部名	健康福祉部	課名	介護保険課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名 指定居宅サービス事業者等指導監査実施事業											
目的 及び 概要	指定居宅サービス事業者等の給付の適正化 及びサービスの質の確保と向上を図ることを 目的とし、事業者の指導監査を行う。	H 29 年度	内 容	①指導監査の実施							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H30 年度	継続
											H31 年度	継続
											H32 年度	継続
			方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.2	うち市負担分 (百万円)	0.1	H33 年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部	課名	福祉指導監査課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-6-2		国民健康保険制度の安定的な運営													
5	事業名		国民健康保険料収納率向上事業														
	目的 及び 概要	国民健康保険事業財政の安定化に向けて、国民健康保険料収納率向上を図るため、納付勧奨の推進や納付手段の拡充を図る。	H 29 年度	内 容	①保険料納付コールセンターによる早期納付勧奨を行う。 ②平成29年度報奨金支給をもって終了							事業の方向性 の見込み (対前年度比)					
												H30 年度	拡充				
												H31 年度	継続				
												H32 年度	継続				
		方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	54.9	うち市負担分 (百万円)	54.9	H33 年度	継続								
担当課	部名	健康福祉部	課名	保険年金課	会計区分	国保		事業区分	ソフト								
6	事業名		国民健康保険医療費等適正化事業														
	目的 及び 概要	国民健康保険事業財政の安定化に向けて、国民健康保険の医療費の適正化を図ることを目的とし、医療機関から提出されるレセプト（診療報酬請求書）等の点検を行うとともに、被保険者への啓発事業を行う。	H 29 年度	内 容	①レセプト点検 ②柔道整復療養費に関し、被保険者への内容照会による点検 ③先発医薬品より安価な後発医薬品の啓発・推奨 ④医療機関への受診状況を被保険者へ通知することによる適正受診啓発 ⑤第三者行為にかかる求償事務委託							事業の方向性 の見込み (対前年度比)					
												H30 年度	継続				
												H31 年度	継続				
												H32 年度	継続				
		方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	41.7	うち市負担分 (百万円)	33.8	H33 年度	継続								
担当課	部名	健康福祉部	課名	保険年金課	会計区分	国保		事業区分	ソフト								
7	事業名		特定健康診査事業														
	目的 及び 概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40～74歳の市国保被保険者に特定健診を実施する。糖尿病等の生活習慣病の発症予防のために、メタボリックシンドローム該当者、予備群を減少させるよう保健指導を必要とする人を抽出する。 【関連取組:1-5-1 健康づくりの推進】	H 29 年度	内 容	①特定健康診査の実施 ②特定健康診査等実施計画の次期計画策定							事業の方向性 の見込み (対前年度比)					
												H30 年度	継続				
												H31 年度	継続				
												H32 年度	継続				
		方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	123.6	うち市負担分 (百万円)	13.2	H33 年度	継続								
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保		事業区分	ソフト								

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

8	事業名	特定保健指導事業													
	目的 及び 概要	特定健康診査の結果から抽出されたメタボリックシンドローム該当者・予備群の人が、自ら生活習慣の課題を認識し、行動変容と自己管理を行い、健康的な生活を維持することができるよう専門職による支援を行う。また、健診受診者のうち、生活習慣病重症化リスクの高い人で医療にかかっていない人への受療勧奨を行う。 【関連取組:1-5-1 健康づくりの推進】				H 29 年度	内 容	①特定保健指導(情報提供、動機づけ支援、積極的支援)の実施 ②生活習慣病重症化予防のため、保健師等による訪問指導などの実施 ③特定健康診査等実施計画の次期計画策定						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保	事業区分	ソフト							
9	事業名	ヘルスアップいばらき推進事業													
	目的 及び 概要	市国保被保険者の健康寿命の延伸及び医療費適正化を図るため、レセプト、健診情報等を活用した「データヘルス計画」を策定し、計画に基づいた施策及び事業を推進する。 【関連取組:1-5-1 健康づくりの推進】				H 29 年度	内 容	①未受診者勧奨 ②データヘルス計画の次期計画策定 ③医薬連携による糖尿病性腎症重症化予防事業の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保	事業区分	ソフト							
10	事業名	人間ドック等助成事業													
	目的 及び 概要	市国保被保険者の生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療につなげるため、人間ドック・脳ドックの助成を実施し、被保険者の健康保持増進並びに医療費の適正化を図る。 【関連取組:1-5-1 健康づくりの推進】				H 29 年度	内 容	①40～74歳の茨木市国保被保険者の人間ドック・脳ドックの費用助成を実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保	事業区分	ソフト							

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-6-3		後期高齢者医療制度の安定的な運営										
11	事業名	後期高齢者医療保険料徴収事務事業												
	目的 及び 概要	後期高齢者医療保険制度の円滑な運用のため、保険料の収納確保を図り、高齢者に配慮した取組みや対応を行う。	H 29 年度	内 容	①電話による納付勧奨 ②臨戸訪問によるきめ細やかな納付相談 ③財産調査を行い、十分な収入や資産がある者に対しては速やかに滞納処分の実施 ④保険料の納付について、口座振替での納付を勧奨							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H30 年度	継続	
												H31 年度	継続	
												H32 年度	継続	
												H33 年度	継続	
			方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	8.9	うち市負担分 (百万円)	8.7	H33 年度	継続				
担当課	部名	健康福祉部	課名	保険年金課	会計区分	高齢	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取 組		1-6-4		国民年金制度の普及・啓発										
12	事業名	国民年金普及啓発事業												
目的 及び 概要		日本年金機構との協力・連携により国民年金制度の普及・啓発や年金相談事業などを行うとともに、受給権確保のため、取得・喪失等各種届出の受付を行う。	H 29 年 度	内 容	①日本年金機構との協力・連携による国民年金制度の普及・啓発や年金相談事業などの実施 ②取得・喪失等各種届出の受付 ③予約制障害年金相談の実施								事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
										方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	20.3	うち市負担分 (百万円)
担当課	部名	健康福祉部		課名	保険年金課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	